

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133086	東京都	奥多摩町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく方針。	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
		【参考】	
BPRの手法を用いた業務分析		類似団体	全国(市区町村分)
取組状況		総合窓口設置率	委託率
		7.5%	9.0%
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										23.9%	1.5%
										全国(市区町村分)	
										31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	-運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 施設の使用頻度が低く直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	-運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 施設の使用頻度が低く直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	-運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 施設の数も少なく直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		0.1%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		8.5%	19.8%
博物館 (史料館、民俗館、歴史館、動物館等)	4	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	自治体職員が常駐している施設であり、直営とした方が柔軟な対応ができて、かつコスト的にも有利であるため。	1	管理運営経費の削減のため	37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため	0		13.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成22年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					59.7%	28.4%
実施予定		タイプ			実施予定時期	
		自治体クラウド			全国	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					35.5%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		作成中	○	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	--	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%